

クロムウェル政権の財政問題

若 原 英 明

- 一 はしがき
- 二 財政支出
- 三 財政収入—租税構造
- 四 収支の調整—商業資本への依存
- 五 スチュアート財政との断続
- 六 まとめ

一 はしがき

本稿は、つぎの二点の考察をめざしている。すなわち第一は、クロムウェルのプロテクター政権期（一六五四—一五八）に焦点を合せ、長期議会の時期と関連させながらその財政構造を分析し、そこに反映されたかぎりでの革命政権の社会的性格を再考してみること、第二は、革命政府の財政をスチュアート王室財政のあり方と対比させ、そこにみられる双方の断続関係を明らかにして、財政史上におけるイギリス革命の位置を確定すること、以上である。

わが国のイギリス革命史研究は、これまで多くのすぐれた個

別研究にめぐまれ、実証的成果を蓄積してきたのであるが、しかし実証度が深化するにたがい、かえって革命の全体像は混迷化するという一見奇異な事態に見舞われ、最近では研究したいの停滞すら叫ばれるに至った。⁽²⁾ それはいくつかの原因があるいは概念が、その後の実証研究と相互に整合されることなしに概念として固定化し、両者が一種の乖離状態をしいしたまま、革命像の混迷化に、役買っているという事態があるのではなからうか。たとえば、革命の基本線が商業資本に対する産業資本の抗争にあり、独立派およびクロムウェル政府は、中産的生産者ないし産業資本の利害を代弁して商業資本に敵対的であったという理論的設定がそれであり、さらにしては、革命が近代社会成立の「画期」であり、そこで封建的諸関係は一挙に粉碎され、近代化に適合的な諸条件が直ちに整備される、というような市民革命観じたいがそれである。⁽³⁾

これからの革命史研究は、その実証度をいっそう深化させていくと同時に、そのなかでこのような理論的設定なり、革命観

そのものを再吟味していく姿勢がぜひとも要請されているのではなからうか。本稿は、直接にはかなり限定された主題をとり扱っているが、以上のような問題意識とふかく関連し合うものである。

注(一)

イギリス革命期における財政問題の研究としては、すでに石坂昭雄「租税制度の変革」(大塚、高橋、松田編『西洋経済史講座Ⅳ』一九六〇年)および池田嘉男「イギリス市民革命の租税構造」(『歴史』二八、一九六四年)がある。本稿は、そのおのおのから多くの示唆をうけた。

また浜林正夫「イギリス市民革命史」(一九五九年)および同「イギリス革命とロンドン」(『商学討究』一四巻二号、一九六三年)からは、財政問題についてのみならず、ひろく革命史全般にわたって多く教示をうけていることをはじめに記しておかねばならないであろう。

(2) 松浦高嶺「新しきイギリス革命像をもとめて」(『イギリス史研究』一、一九六八年)、『史学雑誌』七五編五号、三三三頁。同七六編五号、三三六頁。

(3) この点については拙稿「イギリス革命の再検討」(『歴史教育』一六巻一一号)三二—四〇頁を参照されたい。

二 財政支出

イギリス革命は、一六四〇年にはじまる長期議会の諸改革に端を発し、緊迫した内外情勢のなかで、当初の予想をはるかにこえて急進化の様相を呈し、『王処刑、共和制宣言』にまで到達

第1表 財政支出概況 (単位 千ポンド)

	陸 軍	海 軍	文政費およ び軍需費	支出総計
1654	1,567	1,059	251	2,877
1655	1,508	570	250(?)	2,328
1656	1,058	769	250(?)	2,067
1657	1,900	742	236	2,878
1658	1,347	599	252	2,198

M. Ashley, *op. cit.*, p. 48

したあと、一六五三年末にはクロムウェルのプロテクター政権を生みだすに至った。革命もおしつまったこの政権期に焦点を合せ、長期議会の時期と関連させながらその財政収支の実態を分析することは、革命期における国家財政のあり方を全体として考察するためにきわめて有意義であらうとおもわれる。まず、財政支出面の検討からはじめてみよう。⁽¹⁾

第1表は、M・アシュレイに依拠しながら、クロムウェル政権期の財政支出概況をしめしたものである。もとより収支決算

書のたぐいは存在せず、Treasury accounts, Exchequer accounts などから概算した金額であるから、実際にはより以上の支出があったものと考ええるべきであり、また議会とクロムウェル政府には当初からすでに、軍隊の士官および兵士に対して定期に定額の給与を支払う財政能力がなく、年々 arrears (給与支払残金)を累積していったことも留意されねばならぬ。⁽³⁾ したがって数字はい

ずれも近似値をしめすにすぎず、財政支出の実態を全く正確につたえているとはいいがたいが、しかし、その概要を把握するには十分有効なものとおもわれる。まず年々の支出規模は二〇〇—二九〇万ポンドであるが、長期議会期には二五〇—三〇〇万ポンドであったといわれるから、それと大差はなく、むしろ多少の緊縮効果すらみせていたといえよう。⁽⁸⁾しかし後述のように、革命前のスチュアート王室財政は五〇—六〇万ポンドの支出規模であったから、これに對比すると、革命期に国家財政がいかにその規模を拡大したかわかるであろう。そのおもな原因は、いうまでもなく軍事費の増大であった。革命戦争のもつ財政起動力は絶大であったといふべきである。

第2表 陸軍兵士数概況 (1658. 9)

イングランド(士官および兵士)	約10,000
スコットランド	10,400
アイルランド	14,000—15,000
フランス	6,600
ジャマイカ	1,500
総計	42,500—43,500

C. H. Firth, *op. cit.*, p. 35.

支出の内訳は大部分が軍事費であり、陸、海軍費および軍需費が五年間をつうじて、年支出のほぼ九〇パーセントに達している。陸、海軍とも支出の大半は士官および兵士に対する給与である。陸軍の支出はとくに膨大であり、一〇五—一九〇万ポンドと年々全体の五〇—六〇パーセント、あるいはそれ以上の比重を占

めていた。しかし、実際に給与の支払は完全に実施されず、年々 arrears をもちこしていたのであるから、必要経費はこれをはるかに上回っていたわけである。陸軍は、共和制期にはイングランド、スコットランド、アイルランド各地に約七万人の人員を擁したが、一六五三年より次第に削減され、プロテクター末期にはフランドル、ジャマイカへの派遣軍をふくめて四万二、三千程度となっていた。⁽⁷⁾第2表は一六五八年九月における各地の兵員数をしめすもので、いずれも士官をふくむ数であるが、これら四万二、三千名の兵員がすべて給与の支給対象だったのである。いま年々の給与総額、支払残金総計などをしめすことはできないが、ちなみに陸軍士官および兵士の一日分給与を表

第3表 士官の給与 (1648—1660 1日分)
(d=ペンス s=シリング l=ポンド)

	歩兵	騎兵
大佐	1 l	1 l 2 s
中佐	15 s	15 s 8 d
少佐	13 s	
大尉	8 s	10 s
中尉	4 s	7 s
少尉	3 s	

C. H. Firth, *op. cit.*, pp. 184—186

第4表 兵士の標準給与 (1日分)

	歩兵	竜騎兵	騎兵
1644	8 d	1 s 4 d	2 s
1649	10 d	1 s 7 d	2 s 3 d
1651	10 d	2 s	5 s
1655	9 d	1 s 6 d	1 s 11 d

C. H. Firth, *op. cit.*, pp. 188—189

示すると、第3表および第4表のようになる。これをみて、士官と一般兵士とは待遇にかなりの格差があり、また騎兵と歩兵のあいだにも差があつて、革命軍内部がまずこの面できわめて不平等であつた事情がうかがえよう。当時、農業労賃一口分が一〇ペンス—一シリングといわれるから、歩兵の待遇がいかに劣悪であつたかわかる。しかもこれが定期に支給されず arrears として累積されていったのであるから、一般兵士の窮状はおろぐくもない状態であつた。arrears は一六五九年二

月の報告で約八〇万ポンドに達しているが、給与の遅延状況は遠隔地ほど概してひどかつたといわれ、ジャマイカ派遣軍では、一六五五年七月の報告で六ヶ月間に一二日分が支給されたのみであり、またスコットランド派遣軍では、一六五七年末の報告で七ヶ月分の arrears、金額にして約一五万ポンドにのぼつていた。⁽¹¹⁾一般兵士には占領地域および市街での略奪行為が半ば公認されることがあつたが、それが事実上の収入となつていた場合があり、略奪が給与補填の役割をはたすという実情であつた。革命軍は膨大な維持費を要しながら、しかもなおこのように深刻な財政逼迫に悩み、その内部から重大な危機に見舞われていたのであつた。

海軍の年支出は、平均して全体のほぼ三〇—三五パーセント程度であり、陸軍よりは小規模であるが、しかし、こゝでも arrears の問題は陸軍に劣らず深刻であつた。一六五八年、月の報告では総額五十四万ポンドに達しており、改善の見込みは、向に立たなかつたというから事実上支出が小規模なのではなく、

実際の必要経費より低い支出額が記録されているにすぎないといふべきであろう。給与支払が不可能なため艦隊に帰港を許可せず、海上に停泊させたまま時間をかせぐといった事態がしばしばみられたといわれる。⁽¹⁴⁾こゝでもまた私拿捕行為が奨励されており、捕獲物の折半私有化が公認されて、それが水兵の暴動をかううじて抑制していた有様であつた。⁽¹⁵⁾

圧倒的な軍事支出に対して、市政関係費はきわめて少額である。年々二〇万ポンド前後で支出総計の八パーセント程度を占めるにすぎず、その内訳は行政および司法担当官への給与、クロムウェル政庁の諸経費などであつた。⁽¹⁶⁾王政復古後、クロムウェルに対する悪評と中傷のなかで、クロムウェル一族とその政庁における奢侈、乱費などがさかんに喧伝されたが、しかし実際には政庁の諸経費はかなり緊縮されており、クロムウェルの個人生活も簡素をきわめて、スチュアート朝の宮廷生活とは比較すべくもなかつたのである。⁽¹⁷⁾

財政支出の面で見ると、クロムウェル政権は完全な軍事政権であつたといふべきであろう。産業分野に対する育成的投资とか、重商主義的政策につながるような行政上の出費を、財政支出のあり方にたいにみいだすことは不可能である。われわれには、クロムウェル政権が軍事政権であつたことの意義をイギリス革命全体のなかでどう把握するかという問題、いゝかえれば、イギリス革命がプロテクター制という軍事独裁政権を生みだすに至つたことの意義をどう理解すべきか、という課題がのこされるのではなからうか。ここではそれを正面から論ずる

ことはできないが、つぎの二点は、ぜひとも指摘しておくべきであらうとおもわれる。

すなわち第一、クロムウェル政府には、その軍事力をもって内外の反革命勢力から革命の成果を擁護するという任務が課せられており、また他方、革命をそのブルジョア路線（長期議会初期の諸改革、国王の上級領主権否認⁽¹⁸⁾）以上に急進化させて民主化の達成をはかる小市民、初期プロレタリア層の動きを抑圧するという役割が要請されていたことである。これはいうまでもなく、長期議会以来もちこまれてきた課題であった。当時、ペンナドックの反乱に代表される国王派の反革命的策動はあとをたみず、また平等派の運動はすでに峠をこえていたものゝ、なおその残党による蜂起計画があいつぎ、第五王国派の政府攻撃もかなり活潑な情勢にあった⁽²⁰⁾。軍事独裁は、これら左右両勢力の挑戦から革命の成果を護持していくための防禦体制であり、さらにすゝんでは反ブルジョア勢力への抑圧体制であったといえよう。

第二、クロムウェル政府がその武力的背景のもとに推進した対外政策は、全体としてみれば、やはり世界貿易におけるイギリス商業ブルジョアの優位をめざし、さらには植民帝国の形成を企図するものであったといえよう。一六五四年の対オランダ講和は航海条令を承認せしめ、ポルトガルとの条約はインド、インドシナ貿易の開拓につながり、一六五六年スペインとの開戦は西インド、アメリカ植民の前進をめざすものであった。もとより航海条令にせよ、対オランダ戦争、スペイン戦争にせよ、

それらがすべて、個々の商業ブルジョアの現実的利害を直接的に反映していたかどうかは問題である。シテイ内部には各商人グループ間の利害対立があり、政府の内外政策あるいは特権の授受、徴税請負の問題などをめぐって抗争がたえない状態であったといわれる。航海条令と対オランダ戦争を積極的に支援した商人層が対スペイン開戦にさいしては分裂し、クロムウェル政府に密着した Maurice Thompson 一派と、そこから離反した Slingsby Bethel 一派のあいだに対立が生じたことはその一例であらう⁽²¹⁾。しかし、個々の局面における分裂、相剋はあったとしても、クロムウェル政府の推進した対外政策がその基本線において世界貿易の制覇をめざしたものであり、そのかぎり商業ブルジョアの利害と窮極的に合致するものであったことは、なお承認されねばならないであらう⁽²²⁾。

以上二つの意味で、軍事情権は緊迫した内外情勢のなかで進行したイギリス革命が、必然的に生みださざるをえない権力形態であったと考えられるのであるが、しかし、これはいうまでもなく論点の提起にすぎず、より本格的な考察を要する課題といわねばならないであらう。

註(1) 支出面の検討から入るのは、予算制度、会計制度の未発達な当該段階にあつて、政府の財政行為、すなわち財政支出面がづねに一方的に先行していた状態にあり、収入の方はこれに適合すべく、あとから急ぎ調達されていたという当時の実情を考慮したうえである。

M. Ashley, *Financial and Commercial Policy under*

the Cromwellian Protectorate, 1934, p. 46.

(2) M. Ashley, *op. cit.*, p. 48.

(3) C. H. Firth, *Cromwell's Army*, 1902, pp. 183—190.

(4) M. Ashley, *op. cit.*, p. 42.

(5) M. James, *Social Problems and Policy during the Puritan Revolution 1640—1660*, 1930, p. 38.

(6) C. H. Firth, *op. cit.*, pp. 182—184.

(7) C. H. Firth, *op. cit.*, p. 35.

(8) C. H. Firth, *op. cit.*, p. 187.

(9) C. H. Firth, *op. cit.*, p. 198.

(10) C. H. Firth, *op. cit.*, p. 198.

(11) C. H. Firth, *The Last Years of the Protectorate 1656—58*, Vol II, p. 258.

(12) M. James, *op. cit.*, pp. 54—55.

(13) C. H. Firth, *The Last years*, Vol II, p. 257.

(14) C. H. Firth, *The Last years*, Vol II, p. 265. 海軍関係の負債は一六五五年約九〇万ポンド、五十七年約九十九万ポンド、五十八年約九十三万ポンドと云々である。

C. H. Firth, *The Last years*, Vol II, pp. 266—267.
S. R. Gardiner, *History of the Commonwealth and Protectorate 1649—1659*, Vol III, p. 82.

(15) M. Ashley, *op. cit.*, pp. 84—85.

(16) M. Ashley, *op. cit.*, pp. 47—48.

(17) M. Ashley, *op. cit.*, p. 48.

(18) ブルジョア革命の課題をどう設定するかは、一見自明

のこのように考えられながら、やや立入れば直ちに議論の分れるところであらう。筆者は、資本制の生産関係を推進するうえで直接的な阻止要因となるものを除去するだけで、ブルジョア革命の課題は十分達成されたことになると考える。革命はそれ以上のものを打破しないし、またその必然性をもたない。革命がときに随伴する民主的改革という局面は、本来のブルジョア路線からは逸脱した部分であり、結果的には革命のいきすぎというべきものである。ブルジョア革命においては、財産所有者としての共通性から、ブルジョアジーと封建勢力との妥協や取引はありえても、一般民衆の解放につながるような民主的変革は、本来ありえなうものと考えざるべきであらう。なお『歴史教育』一六巻一―号を参照。

(19) S. R. Gardiner, *op. cit.*, Vol II, pp. 286—314.

(20) S. R. Gardiner, *op. cit.*, Vol III, pp. 5—15.

(21) R. W. K. Hinton, *The Eastland trade and the Common Weal in the 17th century*, 1959, pp. 90—91.
J. E. Farnell, *The Navigation Act of 1651, the First Dutch War, and the London Merchant community* (Eco. H. R. 1964, 4.) pp. 442—443.

(22) J. E. Farnell, *op. cit.*, p. 450.

(23) R. W. K. Hinton, *op. cit.*, chap. VII.

三 財政収入—租税構造

クロムウェル政権下の財政収入は、査定課税、消費税、関税など租税収入がその基軸部分を占め、それを雑税、土地収入、借入金などが補充するという全体の構成をしめしていた。その原型は、長期議会の時期に形成されたものである。租税収入の比重増大は明らかに財政収入上の構成変化であり、封建的家産制から近代税制への移行過程をしめすものにはかならないが、しかし同時にそれは、うちづく戦時財政、それによる経費膨脹化に対処すべく、革命政府があらゆる方法により、その財源拡大につとめざるをえないという緊急事態のもとでおこなわれた類型移行でもあった。われわれは以下、それぞれの租税項目についてその成立事情、徴収方法、それをめぐる対抗関係などをみていくことにしたい。

(一) 査定課税 Assessments

査定課税は、議会軍の費用調達を名目に創設された直接税で

第5表 月割課税収入
(単位 ポンド)

1654	786,000
1655	698,000
1656	797,000
1657	381,000
1658	333,000

M. Ashley, *op. cit.*, p. 96.

あり、はじめ週割課税 *Weekly Pay* の方式で発足したが、一六四五年より月割課税 *Monthly Assessment* の方式に改められ、その後の一連の条令により次第に定着化したものである。⁽¹⁾ 土地課税 *land tax* と同時に地方税 *local rate* としての性格をもつ

が、系譜的には革命前の直接税 *Subsidy* を継承するものと考えられ、その点では全く新規の課税方式とはいえない。⁽²⁾ しかし、革命期にはじめて本格化した租税形態であることは事実であり、クロムウェル政権下においても、当初は最大の財源といふるものであった(第5表参照)。

月割課税はまず一六四五年二月二日の条令により、スコットランド派遣軍の費用二万一千ポンドの調達を目標として発足したものである。⁽³⁾ 上、下両院は、従前の方法では軍隊の維持費を期待どおり十分に調達しえず、反議会派所領の差押によっても確保しえず、しかも当面かなり多額の費用を必要とするため、一六四五年三月より四ヶ月間、月々の査定により、後述の方法ですべての州、都市、教区その他に賦課される……⁽⁴⁾。これによると、議会が月ごとにその要求額をしめし、それが各州、各都市に配賦され、州および市内の財産所有者を対象に査定資産額に応じて賦課されるという方式がとられていたが、各地への配賦額は一律ではなく、たとえばロンドン市二九〇ポンド、ミドルセックス・ウェストミンスター一〇九五ポンド、ケント州一八二五ポンドというように全くまちまちであり、しかもロンドン市に対してはつねに割高であった。この方式は、その後一六四七年六月の条令でフェアファクス軍の維持費調達のため更新、増補され、さらに一六四九年四月にも九万ポンド調達をめざして更新されたあたりから、租税として定着化するに至った。⁽⁵⁾ プロラクター期に入ってから一六五四年六月、五五年二月(8)五七年六月、五九年六月と、それぞれ月割課税の諸法令が

第6表 月割課税の要求額と受領額
(単位 ポンド)

	要求額	受領額
1654. 6—9.	360,000	351,676
1654. 9—12.	270,000	262,266
1654. 12—6ヶ月間	360,000	349,870
1655. 6—"	360,000	346,865
1655. 12—"	360,000	348,825
1656. 6—"	360,000	353,376
1656. 12—"	360,000	350,947
1657. 3—3ヶ月間	180,000	175,083

M. Ashley, *op. cit.*, p. 79.

つづいてこの徴収方法であるが、査定および徴収の実際の管理、運営に当たったのは各州の州委員会であった。まず委員会によって査定人 *Assessors* が任命され、資産の査定がなされたあと、委員 *Commissioners* によりその妥当性

発布されるのであるが、いずれも陸、海軍の戦費調達を名目にその徴収体制を持続化させるものであった。議会からの要求額は、一六五三年までは月平均一二万ポンド(年平均一四万ポンド)に達していたが、しかし、やがて地主ジェントリー層からはげしい反対運動に直面し、クロムウェルは一六五四年六月、課税額の大幅削減を公約せざるをえなかった。第6表は要求額と実際の受領額をしめすが、半年に三六万ポンド(月六万ポンド)程度に止どまっているのはそのためであり、革命政府の土地所有者層に対する譲歩の姿勢をものたるものである。なお受領額は、中間の手数料その他諸費用を差引いた数字となっている。

が検討され、ついで集金人 *Collectors* が実際の徴収に当る。この全過程は州委員会の監査下におこなわれ、また徴収金は、委員会からギルドホールの軍財務部 *Army treasurers* に直接払込まれた。⁽¹³⁾ この方法では、すべては州委員会—軍財務部というルートでおこなわれ、議会および国庫 *Exchequer* は何らその過程に関与していない。⁽¹⁴⁾ このことはやがてこの徴収方法が、査定課税を実現させた立法上の母体たる議会の財政審議権そのものを脅かす要因として意識されはじめ、議会の反軍隊的、反政府の姿勢は、この面からいっそう強化されることになるのである。⁽¹⁵⁾

月割課税に対する批判は多くの場合、徴税方式のもつ不合理性と共に、地方ごとの賦課配分が公平さを欠き、課税対象が土地所有者層に偏重している点をつくものであったといえよう。⁽¹⁶⁾ 議会に結集した地主ジェントリー層の抵抗は、一六五四年プロテクター第一議会において一つの頂点に達したのである。議会の大勢は財政緊縮、軍隊削減、月割課税廃止などをつよく要求し、クロムウェルは、税収入の低減が悪評高い一般兵士の民宿を余儀なくするとして課税の続行を主張したのであるが、結局その圧力に屈して削減を公約し、徴税要求額は月六万ポンド台におし下げられることになった。⁽¹⁷⁾ プロテクター末期にはこれがさらに減額され、実際の徴収額はいっそう低下したのである。一方、ロンドン市の反政府的姿勢もまた次第に顕著なものとなりつゝあった。ロンドン市にはつねに最高の賦課額が割り当てられており、その負担過重に対する不満は市中にひろまっていた。

第7表 ロンドン市への配賦額
(単位 ポンド)

1657. 6—6ヶ月間	13,594
1657. 12— ”	14,613
1658. 6— ”	13,623
1658. 12— ”	14,134

M. Ashley, *op. cit.*, p. 80

市議會は一六五三年末に声明を發し、市にはもはや支払能力がなく、一部の有産者はより軽い課税地域への移転をはじめた事情について訴えていた⁽¹⁸⁾が、市參事会もまた一六五四年四月、とくに委員会を組織して議會への請願書作成に着手した⁽¹⁹⁾。請願の内容は課税割当の軽減、支払残額の免除などがおもなものであるが、しかしその効果はほとんどみられず、第7表のごとく、ほとんどの負担がたい変らず課せられていた。配賦額は月二千ポンド以上となっており、他の州、諸都市が多くてせいぜい一千ポンド前後であったから、明らかに割当過重であったといえるであらう⁽²⁰⁾。しかし、この月割課税をめぐって生じた政府とロンドン市との対立関係は、市のもつ全体としての経済的影響力を考慮に入れるとき、革命の掃蕩を大きく左右する一要因として、きわめて重要な意義をもつといわねばならないのである。

ともあれ、土地所有者層をはじめとする課税反対の動きに直面したクロムウェル政府は、断固それを排して徴税を強行したのではなく、むしろその圧力に屈して次第に賦課額を削減し、地主的利害への対立調整にうねったのであった。このクロムウェル政府の姿勢は、この消費税反対斗争に直面したところと比較するにあたり、きわめて重要な意義をもつといわねばならないのである。

ろう。

註(1)

議會はまず一六四二年一月、ロンドン市に対する借入条件を検討するための委員会を定立させ、はじめて財産課税の方式というべきものをうちだした。これは一〇ポンド以上の財産所有者を対象とし、不動産の場合は査定額の五パーセント、動産の場合は二〇パーセントを負担額として、債権者には年利八パーセントの支払を保証するものであった。しかし、議會はこのあと一六四三年二月、「軍隊維持のため緊急を要する」理由で Committee for the advance of money の設立を公表し、この月割課税の方式をうたがしたのである。これはまず期限を三ヶ月と限定していたが、その徴税方法は船舶税にたどり、あらかじめ目標額を定め、それを議會軍の管理下にある各州、諸都市に割当するものであった。C. H. Firth and R. S. Rait (ed), *Acts and Ordinances of the Interregnum*, 1911, Vol. I, pp. 72—73.

(2) W. Kennedy, *English Taxation 1640—1799*, 1913, pp. 40—41. M. Ashley, *op. cit.*, p. 72.

(3) “An Ordinances for the raising and levying for four months of the monthly sum of £21,000 for the maintenance of the Scottish Army under the Earl of Leven, by a monthly assessment of Ordinances” C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. I, p. 630.

(4) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. I, pp.

631—633.

(5) “An Ordinance for a monthly assessment for the maintenance of Forces in this Kingdom and in Ireland” C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. I, p. 958.

(6) “An Act for raising £90,000 per mensem for maintenance of the Forces raised by authority of parliament for the service of England and Ireland”, C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II, p. 24.

(7) “An Ordinance for an assessment for six months from June 24, 1654,.....”, C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II, p. 902.

(8) “Order and Declaration of the Protector with the Advice of his Council for an assessment of three score thousand pounds by the month for maintenance of the Army and Navy”, C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II, p. 1029.

(9) “An Act for an assessment upon England for three months, at rate of £60,000 per month, to commence from the 25th march 1657”, C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II, p. 1058.

(10) “An Act of assessment”, C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II, p. 1284.

(11) M. Ashley, *op. cit.*, p. 77.

(12) M. Ashley, *op. cit.*, p. 78. W. Kennedy, *op. cit.*,

pp. 41—42.

(13) D. H. Pennington and I. A. Roots (ed), *The Committee at Stafford 1643—1645: The Order Book of the Staffordshire County Committee*, 1957, pp. XXXii—XXXiii. M. Ashley, *op. cit.*, pp. 73—74. 以下藤井基四「清教徒革命期における地方政治の一考察——州委員会を中心として」『史苑』十六卷一号 一九六五年)を参照。

またロンドン市は市評議会を構成したのは、その当時の議院であり、市評議会の有力商人層であり、⁽¹⁴⁾ Thomas Atkins, Nicholas Raynton, Isaac Pennington John Wollaston, John Cordal, Thomas Soame, John Gayre, Jacob Garrard, Thomas Adams, John Warner, C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. I, p. 635

(14) 國庫は一六五四年九月の法を再建され、徴税収入はすべて市評議会に納入されるようになったが、査定課税の課税は野郎のなす模倣であり、D. H. Pennington and I. A. Roots, *op. cit.*, p. XXXii. M. James, *op. cit.*, p. 55.

(15) 一六五五年二月のある論者は「クロムウェル閣下は慎重な態度ながらも、國民の立法権を拒否されようとして、その世評しつゝなり、また一六五七年「謙虚な請願と御座」の原案校註のなす問題が、その上には、無難なまじり、M. Ashley, *op. cit.*, pp. 82—83.

(16) M. Ashley, *op. cit.*, p. 74. W. Kennedy, *op. cit.*,

- (17) S. R. Gardiner, *op. cit.*, Vol III p. 286.
 (18) M. James, *op. cit.*, p. 38.
 (19) M. Ashley, *op. cit.*, p. 75.
 (20) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol I, pp. 631—633.

(11) 消費税 Excise and New Import

消費税は、絶対王制期にいくどかその実施が企図されながら達成されず、革命期にはじめて現実化した租税形態である。それは、いわば長期議会が戦費調達のため非常手段として採用したことによって実現し、次第に恒常化したものといえよう。プロテクター期にもその徴税は強行され、財源としての地位は急速に高められたのである(第8表参照)。

第8表 消費税収入
(単位 ポンド)

1654	369,000
1655	347,000
1656	359,000
1657	430,000
1658	427,000

M. Ashley, *op. cit.*,
pp. 68, 185.

し、徴税局の設置、委員の任命、委員の権限、不払に対する罰則、割戻し方式など諸規定を列挙したあと、課税品目として煙草、酒、サイダー、ビール、エール、輸入品雑貨、綿、帽子、レース、皮革品、亜麻製品、糸、針金などを指

第9表 消費税品目 (1657)

輸入品	スペイン煙草、プランテーション産煙草、ブドー酒、スピリッツ、ストロングウォーター、ビール、石けん、毛織物、染色絹織物、陶器、ガラス、薬品、レース類、塩、酢、石器。
国産品	ホップ、サフラン、鉄製品、ストロングウォーター、石けん、金銀細工品、銅製品、鉛製品、各種油、サイダー、蜂蜜酒、塩、ガラス、澱粉。

C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol II pp. 1185—1187.

商工業階級からのつよい反撥に直面し、やがてその撤廃にふみ切ったものもあった。⁽¹¹⁾

内乱の終結後も、消費税制はほとんどそのまま持続化されていた。プロテクター期にも、その徴税方針はつきりと再確認されている。すなわち、議会は消費税を「平等かつ公平なもの」とみなし、一六五四年三月の法令は税制の継続を確認したうえ、大部分の品目について税率をひき上げ、また課税品目を追加したのである。さらに一六五四年五月、同年八月、一六五五年二月、一六五七年七月と消費税条令があいついで発布されており、その増徴、徴税の迅速化、対象の拡大、罰則の強化など、それぞれより詳細なかたちでの再規定がなされたのであった。第9表は一六五七年における消費税品目を列挙したものであるが、課税品目は

定するものであった。⁽¹⁾ その趣旨では戦時の非常事態にやむなく採用された臨時税であったが、しかし、課税対象はその後さらに拡大され、同年九月の条令で石けん⁽²⁾と火酒が、また一六四四年一月の条令で食肉、塩、澱粉、乾物類が、さらに同年七月の条令で明ばん、緑ばん、帽子類、ホップ、サフラン、銅器、綿織物、毛織物などが追加されるにおよび、その規模はいちじるしく広範なものとなった。一六四五年一月の条令、一六四七年六月の条令がさらに多数の課税品目を加えたことにより、こゝに消費税は原材料、工業製品から生活必需品に至るまで、きわめて広範囲な物資を対象とする大衆課税としての性格を露呈し、革命財政のなかに定着化したのであった。⁽⁷⁾

この場合、各品目の課税率、その変動などについて詳細は不明であるが、税率は品目によってかなりの格差がつけられ、またその変動もはげしかった模様である。それは革命政府の政策的配慮と関連し合ったものといえよう。たとえば自家製エールの税率は一度ひき下げられたあと、一六五〇年五月に撤廃されているが、市販品にはその特例がみとめられず、またスペイン酒に対してはつねにきびしい税率が維持され、同じ煙草でも、プランテーション産とスペイン産とはかなりの格差がつけられていた。⁽⁹⁾ これらはいずれまでもなくスペインとの対立関係を反映するものであった。また輸入品でも、再輸出に関連したときには輸入関税の半額と消費税が割戻されるという措置がとられたのであるが、これは明らかに輸出奨励策の一環であったといえよう。⁽¹⁰⁾ さらに毛織物、綿織物、麻織物、染料品などのように

きわめて広範にわたり、その税収はいまや全財政収入の三〇パーセント以上を占めるに至った。

ところでこの徴収方法は、大部分が消費税委員 Excise Commissioners による一種の請負制であったことが注目されるであろう。もともと請負制といっても、後述するスチュアート時代の関税徴収のように特定商人に直接請負わせるのではなく、形式的にはまず消費税局が設置され、議会任命の委員がその部下と共に徴税任務に当り、手数料を歩合でうけとるという方式がとられていた。⁽¹⁸⁾ しかし実際問題として、委員に対しては税収入を保証とする徴税担当金の前払(すなわち貸付)が当然のことと期待されていたのであるから、やはり事実上の請負制と考えるべきものである。⁽¹⁹⁾ 委員として徴税を委託されたのは、ほとんどがロンドンの大商人層である。一六四三年の条令では八名の委員が任命されたが、すべてシフイ関係者であり、そのうち John Towes, John Langham, John Kendrick, Thomas Foote, Thomas Cullum の五名は、市参事会に名をつらねる有力者であった。⁽²⁰⁾ 一六五〇年には六名の新委員が任命されているが、やはりシフイに關係する商人またはジェントリー層であった。これには市長 T. Foote がそのまゝ留任しており、またクロムウェル派の東インド商人 M. Thompson の名がみえている。このさい委員のうけとる手数料は大幅に減額されているが、しかし新委員には、地区 section ごとの徴税請負権が正式に認可されることとなった。これは請負制を一段と前進させるものであり、一六五四年にはすでに三一州とその諸都市が委

員の管轄下におかれ、委員配下の請負人による徴税が実施されていたといわれる⁽²³⁾。

ともかく、このようにシテイ商人層に徴税を委託し、それを媒介にからから前払り前貸をひきだしていくという方法によつた革命政府の財政運営は、当初からシテイ商業資本の金融力を前提とし、これに依存するものであったといわねばならないであろう。しかもこの請負方式のもつ不合理性は、当時すでに各方面から批判されていたのであった。たとえば、一六五〇—一五八年の国庫における税収受領額は年間約三万五千ポンドであるが、同期間、一般への年間総賦課額は五〇万ポンド以上に達しており、そして委員からの実際の払込は、正式の受領額より約五万ポンド多い四〇万ポンド程度になっていたといわれる⁽²⁴⁾。これは委員がまず中間利得をおさめ、あとは委員と政府との特定な関係で処理されたことを意味するであろうか。とすれば、請負制は政府が有力商人層の金融力に依存し、その代償としてこれらに、請負による利益を独占的に取得させる制度であつたといわねばならないのである⁽²⁵⁾。

消費税制に対する非難と反対斗争は、当初からかなり激烈なものであつたが、このような徴税方法のもつ不合理性がそれを倍加させていたことも事実である。また反対斗争は、戦争による荒廃、商工業の停滯、物価高など当時の差迫つた社会情勢を反映し、一般の危機意識と重り合うものでもあつた。ロンドン、ブリistol、ノーリッジなどの諸都市をはじめ、各地から窮乏の訴えと減税の請願があいついで殺到し、また時論家のバンフ

レットは消費税反対のきびしい論調でみたされていた。「消費税の賦課はもつとも実直で産業的な人々のこころを冷却させる」⁽²⁶⁾「消費税政策こそ内外の交易に対する破壊行為である」⁽²⁷⁾「消費税が高いほど消費量は低下する……高課税は物価高をもたらし、それだけ商工業を停滯させる」⁽²⁸⁾「徴税人は私腹をこやしている。交易の停滯をよそに富み栄えるこれらの人々は、これ以上困窮者に支払請求をすべきなのか……」⁽²⁹⁾。また平等派は、議会の租税政策をばげしく批判し、『人民協定』(一六四七年十月)、『貧しい徒弟職人の叫び』(一六四八年一月)などで、経済的窮乏の原因が高課税と物価高にある点につき、生活必需品への消費税こそ一般庶民の生活をもつとも脅かすものであるとして、その撤廃を強硬に主張したのであつた。一六四七年、ロンドンのスミスフィールドにおける反消費税斗争には数万の市民が参加し、食肉に対する課税反対を叫びながら暴動へと発展したが、これには軍隊の一部が参加の気配をしめしたといわれ、議会は自家製ビール、塩、肉などへの課税撤廃を、一時的にも公約せざるをえない状態であつた⁽³¹⁾。また一六五〇年には石けん課税反対の運動が各地にひろがり、ウースターおよびランカシャー各州からは反消費税斗争が凶悪化したことについての報告がもたらされた⁽³²⁾。さらに一六五二年にはウェールズ諸州でも反列騒動がおこっており、また一六五四年には William Pryme が「反消費税宣言」を發し、課税の合法性にたいに基本的な疑念を提示してひろく一般の同調をあつめたのであつた⁽³³⁾。

このような事態に直面した革命政府の姿勢は、いわば二面的

であつたといえよう。すなわち一方では毛織物、染料など一部の品目に対する課税撤廃をおこない、また消費税があくまで緊急事態下の臨時税であることを強調して世論の有利につとめたのであるが、しかし、他方ではよりいっそう顯著に法的規制の強化、違反者の処罰という権力手段に訴え、その徴税を強行したのであつた。すなわち、一六四七年二月の条令は全国民に消費税納税の義務を強調し、違反者および騒乱に対する処罰の規定⁽³⁴⁾、非常のさい消費税委員を補佐する方法などをうめだしているが、さらに一六四九年八月には、委員の権限を大幅に強化する方針が決定された。またプロテクター期には、一六五四年三月の条令で委員の権限強化と共に違反者に対する没収、差押、体刑など取締規定が一段と明確化されるに至り、とくにそのための委員が任命されたのである。そしてさらに、一六五八年二月および六月には政府の布告がだされ、脱税者の摘発および生産用具の差押えを督励してその厳正なる実施のため、全国の治安判事に積極的な協力体勢をとることが命ぜられたのであつた⁽³⁵⁾。

消費税は、このように一連の法的規制をたてに強行された徴税形態だったのである。そしてそれが、従来ほとんど租税負担から除外されていた下層階級および小市民層を課税対象にひき入れ、かれらの経済負担を不可避的に増大化させるといふ逆進性をもっていたことは明らかである⁽³⁸⁾。われわれはそこに、近代租税としての消費税の本質をみると同時に、その徴税を強力に推進した革命政府の階級性をうかがうこともできよう。

註(1) “An Ordinance for the speedy raising and levying of moneys, set by way of charge or New Impost, on the severall Commodities mentioned in the Schedule hereunto annexed; As well for the better securing of Trade, as for the maintenance of the Forces raised for the Defence of the King and Parliament, both by Sea and Land, as for and towards the Payment of the Debts of the Commonwealth, for which the Publique Faith in, or shall be given”. C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. I pp. 202—214

(2) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. I, p. 274.

(3) “An Ordinance touching the Excise of flesh, victuals and salt”. C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. I p. 364.

(4) “An Ordinance concerning a New Excise upon allum, copperas, nonmouth-raps and hats of all sorts, hops, saffron, starch, and all manner of silks or stufes made in this Kingdom: and many other goods and commodities imported……”. C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. I, p. 466.

(5) “Ordinance for an additional Excise or New impost upon lead, gold, silver, glass, oil, and woollen cloth, etc……”. C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. I,

- d. 806.
- (9) "An Ordinance concerning the Excise, with Additional Instructions for the better regulating the same". C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II. p. 913.
- (10) W. Kennedy, *op. cit.*, p. 54.
- (11) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II. p. 358.
- (12) M. Ashley, *op. cit.*, p. 68.
- (13) M. Ashley, *op. cit.*, p. 67.
- (14) M. James, *op. cit.*, p. 165. 栗田義典「ヤキウス世式草紙の組織と概観」大岡。
- (15) W. Kennedy, *op. cit.*, p. 55.
- (16) "An Ordinance for Continuing the Excise". C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II. p. 845.
- (17) "Additional Ordinance for the Excise," C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II. p. 839.
- (18) "Ordinance appointing the Excise of alum and copperas, amending the Ordinance of 17 march 1653—1654". C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II. p. 990.
- (19) "Order and Declaration touching the Excise". C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II. p. 1085.
- (20) "Additional Act for the Improvement of the Excise or New Impost". C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II. p. 1186.

- (81) C. H. Firth and R. S. Raitt, *op. cit.*, Vol I. p. 202.
- (82) M. Ashley, *op. cit.*, p. 63
- (83) この著作は Simon Edmunds, John Lamott, Edward Claxton の出版物である。C. H. Firth and R. S. Raitt, *op. cit.*, Vol I. p. 274.
- (84) T. Foote は「本國の政治」J. Kendrick は「自由と民権」を著すものなるに非ざるべし。
- (85) この書は J. T. Towes, J. Langham の著述による。
- (86) V. Pearl, *London and the Outbreak of the Puritan Revolution*, 1961. Appendix I, II を參照。
- (87) T. Culum の著述による若干の修正あり。
- (88) A. Simpson, *The Wealth of the Gentry 1540—1660*. 1961. pp. 113—141.
- (89) George Suelling, Thomas Bulstrode, William Parker, Richard Downes の著。C. H. Firth and R. S. Raitt, *op. cit.*, Vol II. p. 422.
- (90) M. Thompson はこの著者 J. E. Farnell, *op. cit.*, pp. 443—445.
- (91) C. H. Firth and R. S. Raitt, *op. cit.*, Vol II. p. 423.
- (92) M. Ashley, *op. cit.*, p. 65.
- (93) M. Ashley, *op. cit.*, p. 69.
- (94) M. Ashley, *op. cit.*, p. 60.

- (76) M. James, *op. cit.*, pp. 38—39. W. Kennedy, *op. cit.*, pp. 76—77.
- (77) M. James, *op. cit.*, pp. 40—44.
- (78) M. James, *op. cit.*, p. 38.
- (79) M. James, *op. cit.*, p. 39.
- (80) D. M. Wolfe (ed.), *Levellier Manifestoes of the Puritan Revolution*, 1944. pp. 226—278. 註釋「イギリス革命のそとなるマニフェスト運動」〔史苑〕一九卷一—一九五八年
- (81) W. Kennedy, *op. cit.*, pp. 53—54.
- (82) M. Ashley, *op. cit.*, p. 64.
- (83) M. Ashley, *op. cit.*, p. 67.
- (84) W. Kennedy, *op. cit.*, p. 54—55.
- (85) “An Ordinance concerning the Excise, with Additional Instructions for the better regulation of the same”. C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol I. pp. 916—918.
- (86) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol II. p. 213.
- (87) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol II. pp. 245—246.
- (88) M. Ashley, *op. cit.*, p. 65.
- (89) W. Kennedy, *op. cit.*, p. 83. M. James, *op. cit.*, pp. 245—247.
- (90) 國稅 Customs and Subsidies

関稅收入は、絶對王制下の主要な王室財源をなすものであったが、革命期にもその重要性に變りはなく、議會および革命政府によつていつその増徴がはかられてゐた。議會はまず一六四一年六月、トン稅ポンド稅をあらためてその管轄下におさめ、⁽¹⁾從來どおり關稅收入の調達にとめる方針を明らかにしたが、ついで一六四七年一月、正式に「トン稅ポンド稅設立にかんする条令」を發布し、輸入品本位の徵稅、關稅委員による調達、脫稅行為の取締など、その基本方針を明示した。もつとも、革命期に關稅が国库收入に占めた割合は、メチュアート朝よりかなり低下していることは事實である。一六五三年までの收入額は年平均⁽²⁾一〇万ポンド程度で、全体のはゞ二〇パーセント前後であつた。しかし、プロテクター期には三十一・三万ポンドにのぼり、その前後にくらべて多少の増収であつたことが知られよう(第10表参照)。

革命期をつうじて、関税率の大幅な改定はみられなかった。

經濟活動の低迷、交易の沈滞が叫ばれた時期に關稅收入額にたい多少とも伸長をしめしているのは物価騰貴という要因にもよるが、議會および政府がいかにその増徴に意欲的であつたかをものがたつてゐる。⁽⁴⁾ 關稅收入の内訳は、第11表のしめすごとく一六五〇年代をつうじて輸入關

第10表 関税収入
(単位 ポンド)

1654 (半年分)	117,000
1655	302,000
1656	323,000
1657	309,000
1658	319,000

M. Ashley, *op. cit.*, p. 185

第11表 関税収入の内訳 (1650)

(単位 ポンド)

輸入関税		輸出関税……11,324
(イギリス人払)……51,052		毛織物関税…… 5,530
(外国人払)…… 4,732		
ブドー酒関税……… 8,924		
乾ブドー関税……… 5,841		
小計	70,549	小計 16,854

M. Ashley, *op. cit.*, p. 59.

関税下のフランスおよびスペインの輸入酒に既に高関税が課せられ、その反面、西インドからの砂糖、ショウガには特恵措置がとられるというように、イギリスがおかれた当時の国際環境を微妙に反映したものであった。⁽⁷⁾

ところでこの関税徴収の方法にも、やはり一種の請負制が採用されていたのである。ステュアート時代の関税徴収は王権と密着した特権商人グループによって請負われており、長期議会

の改正を決定したが、新制度は委員の権限拡大および担当期間の延長などをみとめており、結局は請負制をさらに前進させるものだったのである。⁽¹⁵⁾

関税の徴収も消費税の場合と同様、このようにシテイ商人層の請負制によるものであった。請負制は徴税機構の不備な当時としては、政府にとって迅速かつ経済的な財源調達法であったといわれ、また、商業資本から金融力をひきだす有効な手段であったことも事実である。⁽¹⁶⁾しかし、それはこゝでもまた請負人の中間利得を半ば公認したうえに成り立つ徴税方法であったといわねばならない。すなわち関税収入の場合も、国庫の受領額と賦課額のあいだには平均五万ポンド程度の差があったといわれるが、そのうちに請負委員の利得分がふくまれていた⁽¹⁷⁾であり、請負制のもつ不合理を端的に示すものであったといえよう。商業資本に財政協力を要請し、その中間利得を半ば黙認していくというこのようなロンドン商人との密接な結合関係のもとで、革命政府の財政運営がなされていたのであった。ともかく、商業資本のもつ金融力が国家財政存立の前提であったといえよう。これは、クロムウェル政権の性格規定のために、またイギリス革命の全体像把握のために、ぜひとも注目すべき論点といわねばならないのである。

(35)

以上、租税収入の主要部分を検討したのであるが、そこにみられる問題を要約しておきたい。クロムウェル政権下の租税構造のあり方は、長期議会の時期にその原型が形成されたものであり、両者のあいだに基本的な断絶は全くありえなかったと

はこれら請負人に対してはまず断罪の方針をしめし、その不法な徴税行為に対して一五万ポンドの罰金と所領差押を宣告したのであるが、⁽⁸⁾しかし請負方式じたいはそのまゝ継承し、改組したかたちでむしろ合法化したのであった。⁽⁹⁾まず新委員会 *Navy and Custom Committee* が設立された⁽¹⁰⁾。Thomas Andrews, John Fowke, Maurice Thompsonら六名のロンドン商人が関税委員に任命された。⁽¹¹⁾これは一六四五年には、やはりシテイ商人である Samuel Avery, Christopher Packe らのグループと交替している。⁽¹²⁾委員には徴収金ポンド当りの手数料が支払われ、それが職務に対する報酬の意味をもっていたが、しかしこの場合にも、実際には税収入を担保とする前貸がおこなわれており、委員は事実上、徴税請負人にはかならなかった。このあと委員会は改組されて *Committee for the Preservation of the Customs* となり、委員の組織にも変更があったが、請負制じたいはクロムウェル政権下にもうけつがれたのである。そこではやはり五・六名の関税委員とその部下に徴収が委託され、担当期間はじめ八ヶ月とされていた。委員には名目的にポンド当り四ペンスの手数料が支払われ、⁽¹³⁾また貸付金額については時価で金利を支払う方針であったが、それが実行されたか否かは疑わしい。財政逼迫に苦しむ政府は、委員に対していくどか委託条件の改正と貸付の増額をせまったが、委員はそのつど保証の不備と現行制度の欠陥を訴え、より以上の増徴が困難であることを指摘して、⁽¹⁴⁾確実な保証と期間の延長、権限の拡大などを要求したのであった。⁽¹⁵⁾プロテクター第二議会は論議のすえ制度上

いえる。査定課税は政府の有力な財源であったが、土地所有者層からの圧力により、クロムウェルはその削減にふみきらざるをえなかった。人衆課税たる消費税は革命期に定着し、その比重は次第に増大化していった。それに対する反対斗争に直面した政府は一部で妥協策をしめしたものの、基本的には強圧方針をもつてのぞみ、権力手段に訴えながら徴税を強行したのであった。関税徴収は、輸入関税中心に改組されたかたちで継承された。消費税および関税の徴収には革命前と同様、シテイ関係者による請負制が採用されたが、それはシテイ商業資本の政府に対する財政協力という形態をとり、政府の財政運営はその金融力を前提におこなわれたのであった。

土地所有者層の圧力には妥協的でそれとの対立調整をはかり、消費税反対の人衆斗争には強圧的な姿勢でのぞみ、シテイ商人層の財政、金融力には完全な依存の体勢をしめす、ほど以上がその租税政策に反映されたかぎりでの、革命政権たるクロムウェル政府の基本姿勢であったといえよう。

註(一) "A Subsidy granted to the King of tonnage, poundage, and other sums of money payable upon merchandise exported and imported" S. R. Gardiner(ed), *Constitutional Documents of the Puritan Revolution* 1625—1680. pp. 159—162.

(二) "An Ordinance for the establishing of the Subsidy of tonnage and poundage, together with the Book of Rates from the 26 march 1648. until the 26 march

- 1651⁽¹⁾ C. H. Firth and R. S. Rait *op. cit.*, Vol. I. p. 1033.
- (3) M. Ashley, *op. cit.*, p. 56.
- (4) M. Ashley, *op. cit.*, pp. 58—59.
- (5) M. Ashley, *op. cit.*, p. 59.
- (6) W. Kennedy, *op. cit.*, pp. 25—26, 33—35.
- (7) 外国酒を対しては、一六四七年にエドワード第六世が試飲を求めた。その結果、フランス酒はそれより二倍の輸入税を課せられた。その結果、一六四九年八月には、フランス酒の輸入にたいして他の輸入品と同等の禁止を課せられた。C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II. p. 239. また、スペイン酒に對しては、一六五七年にはエドワード第六世の命令で、極端な高関税措置がとられ、その結果、C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II. p. 1057. M. Ashley, *op. cit.*, p. 61.
- (8) R. Ashton, *The Crown and the money market*, 1603—1640, 1960, p. 111.
- (9) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. I. pp. 1033—1035.
- (10) M. Ashley, *op. cit.*, p. 51. また T. Andrews, J. Fowke 及び V. Pearl, *op. cit.*, Appendix II. を参照。これは、スペインの長きであり、貿易カンパニーの關係者である。
- (11) M. Ashley, *op. cit.*, p. 51.

- (2) M. Ashley, *op. cit.*, p. 51.
- (3) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II. pp. 1123—1124.
- (4) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II. pp. 1127—1128.
- (5) M. Ashley, *op. cit.*, p. 53.
- (6) R. Ashton, *op. cit.*, pp. 79—80.
- (7) Ashley, *op. cit.*, pp. 56—57, 60.
- (四) その他
- クロムウェル政権の財源は、以上のように査定課税、消費税、関税の諸収入が主軸となっていたが、しかし、そのほかにもかなりの雑収入があった。そのうちには少額ながら定期的な収入として意味をもつものと、不定期で安定性に欠けるものがあったが、おもなものを表示したのが第12表である。
- (1) 郵便料金 Postage of Letters 郵便事業は共和制期にいたる政府により公営化されたが、一六五四年六月その権限は競売に付され、年二万ポンドを国庫に払込む条件で Captain John Manley がその主幹者 Postmaster となった。⁽¹⁾ この場合に、払込みは二千五百ポンド、一年四回の前払とされており、一種の請負制とみることが出来る。一六五四年九月の条令はこの認可を再確認するものであった。⁽²⁾ 二年の期限満了後、同じ条件で John Thurlloe があとをうけたが、政府はそのころから郵便物規制の強化にのりだし、一六五七年六月の条令はそれをさらにおしよめた。⁽³⁾ Thurlloe には郵便物検閲の権限があたえられ、

第12表 おもな雑収入 (単位 ポンド)

	1654 (半年分)	1655	1656	1657	1658
(1) 郵便料	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(2) 遺言検認料	2,400	6,298	5,800	7,591	9,160
(3) 酒類特許料	1,132	4,000	2,200
(4) 新築家屋税	11,799	30,230
(5) 捕獲物	219,384	47,936	1,327

国王派および反プロテクター派に對するきびしい言論統制が実施されたのであるが、郵便事業の財政面は Martin Neell が担当したといわれる。⁽⁴⁾

(2) 遺言検認料 Probate of Wills 本来教会の権限にぞくするものであったが、革命期に政府の管轄下におかれるようになった。一六五三年の条令は全国を二〇の管轄区域に分け、それぞれに審査官を派遣して本格的な検認の体制をとったが、検認料収入は国庫に払込まれ、海軍の費用に当てられた。⁽⁵⁾

(3) 酒類販売特許料 Wine licences 居酒屋における酒類販売の認可は一七世紀はじめ以来、治安判事の管轄下でおこなわれていたが、プロテクター期に認可権を特定個人に請負わせる方法がとられ、特許料の徴収はその請負人に委託されることになった。⁽⁶⁾

(4) 新築家屋税 Tax on New Buildings ステファート朝以来、ロ

第13表 地代収入 (単位 ポンド)

	差押所領	その他	計
1654(半年間)	12,539	395	12,934
1655	42,905	273	43,178
1656	49,335	1,101	50,436
1657	47,064	1,445	48,509
1658	35,622	1,008	36,630

M. Ashley, *op. cit.*, p. 185.

ンドンの人口過密度化を防止するという名目で新築家屋に對し賦課されてきたものであるが、革命期にもその持続化がはかられ、正式には一六五七年の条令で徴収が開始されたものである。⁽⁷⁾

(5) 捕獲物 Prize goods 海軍および商船隊による捕獲物は、その当事者と国家とで利益が折半され、捕獲物管理局 Prize Office からその売却金が国庫に払込まれることになっていた。⁽⁸⁾

スペイン船船に對する掠奪行為がおもなものであったが、とくに一六五六一五七年の二万ポンド以上に達する金額は、一六五九年九月に Captain Stayer 以下がスペイン銀船隊を襲撃したことによるものである。クロムウェルは捕獲品収入のもつ意義を高く評価し、対スペイン戦争のさいには、とくに海軍指揮官 Blake および Montague あて私拿捕行為を奨励する書簡を發したほどであった。⁽¹⁰⁾

このほかさらに、反革命派の差押所領および租税不払による差押地などからの地代収入があり、また没収所領の売却金も政府の特殊財源となっていた。地代収入は、第13表のしめすごとく年々四—五万ポンド程度である。プロテクター期に所領売却

第14表 没収財産売却状況(1653年まで)
(単位 ポンド)

国王財産売却	108,990
司教所領	675,603
僧院所領	503,179
永代借地	1,469,078
国王所領	1,993,951
示談金	1,304,957
総計	6,055,767

M. Ashley, *op. cit.*, p. 41.第15表 没収財産売却の対比
(単位 ポンド)

	1647—1653	1654—1658
司教所領	675,603	784
僧院所領	428,621	27,000
永代借地	509,712	16,822

M. Ashley, *op. cit.*, p. 94.

が政府にどれほどの収入をもたらしたかは不明であるが、すでに大半は長期議会のもとで売却されつくしており、もはやこの時期には、売却による多額の収入はえられなかった模様である。第14表は、一六五三年までの売却状況および示談金額をしめすものである。これには国王派からの没収財産売却はふくまれていないが、これのみですでに六百万ポンド以上にのぼっており、議会にとり有力な特殊財源をなしていたのであった。これに對比するとプロテクター期の売却などはとるに足らず、判明しているところだけでも司教領七八四ポンド、僧院領二万七千ポンド、永代借地一万六、八二二ポンドと、全くの少額であったといわざるをえないのである(第15表参照)。クロムウエルはプ

ロテクター第一議会の冒頭演説において、土地と財貨の大半がすでに売却しつくされ、それが重課税を余儀なくしている原因である点を弁明しているが、当面の深刻な事態をほん正確にいつ当てていたとをみるべきであらう。

- (1) M. Ashley, *op. cit.*, p. 86.
- (2) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II, p. 1007.
- (3) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II, p. 1110.
- (4) M. Ashley, *op. cit.*, p. 87.
- (5) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II, p. 702.
- (6) M. Ashley, *op. cit.*, pp. 87—88.
- (7) C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II, p. 1223.
- (8) M. Ashley, *op. cit.*, p. 84. C. H. Firth and R. S. Rait, *op. cit.*, Vol. II, p. 75.
- (9) M. Ashley, *op. cit.*, p. 85.
- (10) M. Ashley, *op. cit.*, p. 85.
- (11) M. Ashley, *op. cit.*, p. 94.

四 収支の調整——商業資本への依存

以上でわれわれは、クロムウエル政権下の財政収入について項目別に概観してきたのであるが、こゝで年々の総収入概算をしめし、それを総支出額に対比させると、第16表のようになる。総収入には少額の臨時諸収入はふくまれない、また総支出の数字には既述のように前年からの arrears がもちこされているから、双方とも完全に正確なものとはいえないが、しかし革命

第16表 財政収支概況 (単位 千ポンド)

年	国庫税、消費税、領税、領関税、その他	没収財産の売却収入(軍部、財政部、海軍部)	総収入	総支出
1654	801	786	1,586	2,877
1655	872	698	1,580	2,328
1656	1,019	797	1,816	2,067
1657	953	381	1,334	2,878
1658	832	333	1,166	2,198

M. Ashley, *op. cit.*, p. 96.

政権の総収支概況をうかがい、そこにある問題性を検討するためには十分に有効性をもつものである。

まずクロムウエル政権下にあつては、総支出がつねに二百万ポンドを超過し、一六五七年のごときは三百万ポンドにも達しようという膨張ぶりであつたにかゝらず、総収入の方は平均一五〇万ポンド程度であり、国家財政は、年々巨額の赤字にあえいでいた事情を確認しうるのである。この時期にとくに支出規模が膨張したのかといえ

解散までの一〇年間は、既述のごとく反革命派からの没収財産の売却金、国王派への徴課金などが六百万ポンド以上にのぼり、年平均にして六〇万ポンドもの特殊収入が国家財政を補填したものであつて、ロンドン市への負債は増大化していたとはいへ、革命政府は一六五三年あたりまでともかく財政負担能力を保持していたとみることができる。クロムウエル政権は、特殊財源がすでにあらかた枯渇したあとの多難な財政運営をひきついたのであった。

では、この収支調整はいかになされたであろうか。当時、一般への公債制度はいちじるしく未発達な状態にあつた。すでに没収財産の売却による応急的調達に期待できなかつたクロムウエル政府としては、いきおい、シティ商人層からの借入による方法しかのこされていなかったといえよう。すでに概観したごとく、消費税および関税という經常収入の調達方法に当初から商業資本への依存姿勢をしめすものであつた。そしていま、収支調整の最後の拠り所もまたシティの金融力でしかありえなかつた。その依存関係は、まさに決定的であつたといわねばならないのである。もとより、政府の借入要請に対してシティがつねに好意的であつたわけはなく、また現実には、多額の借入金をはきだしたわけでもなかつた。むしろこの時期には、市全体の政府からの離反傾向がすでに随所にしめされていたのである。しかし、シティ側の動向にかゝりなく、政府としては借入要求をくりかえす以外に他の方途はありえなかつたであらう。革命政府はその財政運営上、最後まで商業資本に対抗的な姿勢

かならずしもそうではない。いま一六四〇年以降について毎年

はとりえなかったのである。

借入のルートは複雑に入りくみ、個々に重複する場合もあったが、いちおうつぎの三つを区別しえよう。すなわち個々の有力商人からの借入、特権カンパニーからの借入、ロンドン市財務部 City Chamber を媒介とする方法などである。まず個人的な貸付人としては Martin Noell, Thomas Vyne, Christopher Pake, Thomas Andrews, John Dethicke, Thomas Foote, Joan Ireton, Samuel Vassal などの名があげられている。⁽⁷⁾ いずれもシティの大商人、金融業者であるが、しかし、かれらのほとんどは貸付人であるまえにすでに徴税委員会、軍事委員会、捕獲物管理局、造幣局に関係し、また外地への送金業務に従事するなど半ば公的任務の分担者だったのであり、公務と私的貸付が兼ねられていたのである。貸付は消費税の一部および雑税収入を担保とする場合が多かったが、無担保の場合もあり、いずれにしてもかなり危険な役割といわねばならなかった。貸付金には時価で利子が支払われる規定であったが、それが実施されたか否かは疑わしい。もともと貸付金はそれほど多額ではなく、多くて一六五四年、Noell の一万六千ポンド、Vassal の二万ポンド、また五七年新築家屋税を担保としたところ、Vyne, Pake の各四千ポンド、Andrews の三千ポンド、Dethicke, Foote, Ireton の各二百五十ポンドという程度であった。⁽⁸⁾

つぎに特権カンパニーからの借入である。革命期に外国貿易の特権カンパニーは廃止されず、かえって議会によりその特権が再確認されていくのであるが、しかし、各カンパニーの地位

は当時からずしも安定したものではなく、その独占的地位をめぐる対抗勢力との競合が絶えない状態であった。⁽¹⁰⁾ その場合、反独占とは競争会社の独占に対する反独占であり、反独占的勢力は、しばしばみずから独占業者たらんとするものであったといえよう。⁽¹¹⁾ これらのカンパニーにとって、政府への貸付は特権確認をとりつけるための代償という意味合いがよく、利子支払および元金の完全な返済はさほど期待されていなかった模様である。しかしこの貸付、特権確認という一種の取引も、その多くは一六四二—一六五〇年におこなわれ、負債末整理の国家財政をそのまゝ継承したクロムウェル政権期に入ると、カンパニー側もあらたな貸付には明らかに逡巡の色をみせていた。一六五七年、東インド会社に対して特権の再確認がなされているが、これは四万六千ポンドの負債とひきかえが条件であって、あらたな借入ではなかった。⁽¹²⁾ 他に借入の事例をみいだすことは困難であり、この方法は、事実上すでに限界に達していたとみるべきであろう。

さらに、ロンドン市財務部を媒介とする借入方法があったが、この場合市当局は、市内の有産者および諸カンパニーから資金をひきだし、それを政府に貸付ける仲介者の役割をはたすのである。しかしプロテクター期には、この方法によっても借入が現実には達成されたとはほとんどいえない状態であった。あらたな借入どころではなく、市当局からはむしろ従来の負債分に対する返済要求がくりかしのされるようになった。⁽¹³⁾ 議会は一六五五年四月、負債処理のための対策委員会を設置してこれに對

処したが、もとよりさしたる効果はなく、その間政府の借入要求はほとんど拒否されたまゝ、ロンドン市との関係は急速に冷却化していった。⁽¹⁴⁾ 一六五五年十月、クロムウェルは Blake 艦隊の費用八万ポンドの借入を要求したが入れられず、一六五八年三月同様の要求をくりかえし、再度拒否される有様であった。つぎにはクロムウェルじしん市内の長老を戸別訪問して協力を要請したにもかゝらず、結果はわずかに数千ポンドが現金されたのみであったといわれる。⁽¹⁵⁾ 確実な保証はえられず、返済の見込もほとんどおぼつかない状態では、シティの大勢が貸付に消極的であったのも当然といわねばならないであろう。

シティの金融力こそ赤字財政に悩む革命政府の最後の拠り所であったにかゝらず、借入はこのようにほとんど達成されず、膨大な赤字をかゝえた国家財政は、当面の必要経費すら調達しえないまゝ崩壊寸前の状態にお込まれたのであった。商業資本家層にとって、クロムウェル軍事政権の存在意義は何であったのか。その商業ブルジョアの打算からすれば、かれらが政府の借入要求にこたえ、積極的な財政協力の姿勢をとるのはつぎの場合ではなかったらうか。まず、貸付の安全性とそれによる利益が保証されるという具体的な条件が存在する場合である。

そのためには政府のもとに土地、不動産など担保物件が豊かに留保されていなければならなかったが、クロムウェル政府はそれらをほとんど欠如していた。その事情についてはすでにみたところである。しかし、かりにそのような経済的保証条件を欠く場合であっても、商人層がそのブルジョアの既得権（私有財

産権、排他的営業権など）に挑戦する諸勢力の脅威を身近に感じ、それに対する防衛力の必要性を認識していたとすれば、かれらはそのため軍事政権擁立の意義をみとめたことであろう。ブルジョアの既得権に挑戦する諸勢力とはいうまでもなく、より徹底した変革をもとめる小生産者あるいは初期プロレタリア的急進派であり、また内外の封建的反動勢力である。プロテクター末期にこれら諸勢力の脅威がすべて霧消したというのではない。しかし、その最大の危機はすでに脱していたというのではなからうか。急進派の動きはきびしい弾圧によって制圧され、反動派の策動はなおつづけられたが、すでにさしたる攻勢をしめすものではなかった。軍事政権存立の意義は次第に失われつゝあった。まして軍事独裁という異常な事態に対する嫌悪の情と、安定した政治体制への復帰をもとめる一般の声はよりやく高まりつゝあったのである。シティがその経済力を傾けてクロムウェル政権擁立をつづける積極的理由は、もはやどこにも存在しなかったというべきであらう。かくして、イギリス革命の生みだしたプロテクター軍事政権はその使命をおえ、シティからの財政協力もえられなまま、財政逼迫のうちに解体へのみちを急いだのであった。その累積した全負債は、約二百萬ポンドにのぼったといわれている。⁽¹⁶⁾

しかし、われわれがこゝで再考を要する問題は、クロムウェル政府と商業資本との関連についてであらう。わが国ではこれまで長老派が商業資本の結集であり、それに対する独立派およびクロムウェル政府の体勢は非商業的、産業資本的であると

て、双方の対抗的要素が想定されてきたのであった。これは、革命の主流はあくまで中産の生産者ないし産業資本家層であり、前期的商業資本はこれに敵対的であつたとする理論的設定を前提に成り立ちうる見解であつたといえよう。⁽¹⁸⁾しかし、いま財政面の検討からいふことは、長期議会にせよクロムウェル政府にせよ、その存立はシテイの財政、金融力をぬきに到底考えられなかつたということである。革命政府は商業資本の金融力を財政運営の太前提としていたのであり、その依存体勢はまさに決定的といわねばならない状態であつた。クロムウェル政府は、商業資本勢力に最後まで対抗的な姿勢はとりえなかつたのである。いま、クロムウェル政府が産業資本的であつたか否かという問題はしばらくおくとしても、双方を本来的な敵対関係にあるべきものとみなす革命観は、到底クロムウェル政権の現実を、またイギリス革命過程の具体像を止当に把握しえないであらうとおもわれる。この点は、商業資本と産業資本の対抗がはたして革命の主要な局面を形成していたのかというより、兩次の問題をふくめて、根本的な再検討を要するものといわねばならないであらう。

- 註(1) M. Ashley, *op. cit.*, p. 41—42. M. James, *op. cit.*, p. 38. 長期議会は、当初からすでに四〇—五〇万ポンドの負債をもちつたといわれる。
- (2) M. Ashley, *op. cit.*, p. 42. W. Kennedy, *op. cit.*, p. 24.
- (3) R. Ashton, *The crown and the money market 1603*

—1640, 1960. pp. 1—30.

- (4) このような依存姿勢に、革命政府のうちだす商工業政策が対応する面をもつていたことは事実であらう。G. D. ラムゼイは、クロムウェルの産業政策を「保守的傾向をもつオポチュニズム」と評しているが、長期議会もクロムウェル政府も共に、都市やギルドの特権および貿易カンパニーの特権を原則的に維持していく態度をしめし、その廃止につながるような方策は何らうちださなかつた。クロムウェル政権期にカンパニーの諸特権はほとんど容認され、三つのギルドがむしる新設されてゐる。G. D. Ramsay, *Industrial Laissez-faire and the Policy of Cromwell* (Ecc. H. R. XVI. 2, 1946) pp. 96—97.
- (5) M. James, *op. cit.*, pp. 38, 46. M. Ashley, *op. cit.*, p. 93.
- (6) J. Thirloe の私的通信は政府の貧窮ありを如実に伝えている。「……すべては貨幣の欠乏からくる。すべての事業は壁でこき閉じている……」「……これからロンドンの長老を訪ね、メンケルタへ送るわすか五、六千ポンドの調達を頼んで回らねばならぬ。多分、拒絶されるかも知れないが……」C. H. Frith, *The Last years of the Protectorate*, Vol II, p. 267
- (7) M. Noell, T. Vyner によつて M. Ashley, *op. cit.*, p. 2. じつはクロムウェルの財政顧問として活躍した人

- 物であるが、Noell は貿易および製造業者、また徴税職員にも従事してゐる。これに対し Vyner は金屋から発展した金融業者であつた。また J. Dehicke, S. Vessel によつて V. Pearl, *op. cit.*, pp. 189, 255. を参照。ふたはカンパニーの代表であつた。
- (8) M. Ashley, *op. cit.*, p. 100.
- (9) M. Ashley, *op. cit.*, p. 101.
- (10) R. W. K. Hinton, *op. cit.*, p. 50. J. E. Farnell, *op. cit.*, p. 452.

- (11) 反独占がけつして普遍的原理のための闘争でなかつたことについては、R. アシュトン、M・ジュームス、M・ドップなどの指摘がある。「反独占は現実には他人の特権に自分がつてかわるための特権否定であり、自由貿易論者はつぎの社会に独占業者に転身し、あるカンパニーに対して批判的な人が他のカンパニーの有利な地位を占めていた」というのが実情であつたという。なお革命期の反独占運動については、その実情をくした再検討、その社会的性格の全体的な再評価が要請されてゐるといふべきであらう。R. Ashton, *Charles I and the city*, in F. J. Fisher (ed), *Essays in the Economic and Social History of Tudor and Stuart England*, 1961, p. 144. M. James, *op. cit.*, p. 145. M. Dobbs, *Studies in the Development of Capitalism*, 1946. 邦訳『資本主義発展の研究』二三八—二三九頁。

- (12) 革命期における特権確認の諸事例については、M. Ashley, *op. cit.*, pp. 111—131. を参照。
- (13) M. Ashley, *op. cit.*, pp. 114—115.
- (14) M. Ashley, *op. cit.*, p. 98.
- (15) S. R. Gardiner, *op. cit.*, Vol III, p. 257. Vol IV, pp. 29—30, 40.

- (16) M. Ashley, *op. cit.*, p. 99.
- (17) M. Ashley, *op. cit.*, p. 105.
- (18) 浜林正夫氏のイギリス革命にかんする諸研究は、各分野で豊富な実証的成果を誇りうるものであるが、しかしその革命論の基礎にあるのはやはりこの独立派の産業資本、長老派の商業資本、両者の対抗という理論的前提であるようにおもわれる。氏の早熟で妥協的な革命、あるいは半封建的、半ブルジョア的な革命というかなり難解なイギリス革命論も、結局はこの理論的前提あるいは市民革命観が実証的研究成果のなかで再吟味されず、実証と理論とが整合的に把握されえない状況をしめすものではないからうか。

五 スチュアート財政との断続

クロムウェル政権下の財政収入は、査定課税、消費税、関税という租税収入がその基軸部分をなしており、それじたい近代税制への移行形態をしめすものであつた。そしてそこでは、經常収入調達、収支調整いずれの面においても、政府のシテイ商

第16表 王室財政支出概況 (単位 千ポンド)

	1610	1614	1619	1623	1635
国王・宮廷費	188	181	141	155	214
皇后諸費用	14	26	33
皇族費	32	26	53	56	16
海軍関係費	40	50	29	30	42
軍需費	21	15	24	24	21
司法関係費	15	20	13	10	9
報酬年金	94	105	103	117	178
その他
総支出	518	523	442	490	637

S. R. Gardiner, *History of England*, Vol X
p. 222.

第17表 王室財政収入概況 (単位 千ポンド)

	1610	1614	1619	1623	1635
土地・封建収入	144	130	158	171	192
直接税	...	2	...	22	21
関税	248	243	285	323	328
僧侶課税	16	16	18	18	19
罰金収入	9	7	8	6	16
雑収入	45	26	20	22	31
総収入	462	424	489	562	607

S. R. Gardiner, *op. cit.*, Vol X. p. 222.

F. C. Dietz, *English Public Finance*, pp. 380

—397.

業資本に対する完全な依存体勢をうかがうことができるのである。革命政府の財政運営は、商業資本の金融力を前提とするものであったといえよう。そのような収入、租税構造をもつ革命政府の財政は、スチュアート絶対主義の王室財政と対比したとき、そこからいかに変革され、改組されたものであったろうか。両者は全く異質的なものとして対立し合っていたのか。われわれはつぎにその断続関係を検討することにより、その側面からイギリス革命の財政史上における意義を確定してみるべきであ

ろう。
まず、スチュアート財政の輪郭を確認しておかねばならない。第16表および第17表は、初期スチュアート王室財政の収支概況をしめすものである。各年ごとの詳細なものではないが、全体の構成をほぼ概観しうるものとおもわれる。はじめに総支出、総収入をみると、慢性的な赤字財政の状態を呈しているが、その収支規模はほぼ五〇—六〇万ポンド程度であったことがわかる。⁽¹⁾ 革命期に入って、国家財政の規模は一躍膨脹化をとげた

のであった。つぎに王室財政を支える収入源は、土地および封建収入、直接税、関税などの租税収入、それに僧侶課税、罰金収入などから成っていたが、主要なものは土地および封建収入と租税収入であった。王室領からの地代収入はS・R・ガーディーに依拠した上表では封建収入と区別されずに算定されているが、F・ディーツにしたがえば、革命前におよそ七—八万ポンド程度である。⁽²⁾ ただしこれはランカスター、コンウォール直轄公領からの収入をふくんでいない。それを加算すれば九万ポンド以上には達したのである。⁽³⁾ 封建収入 Feudal Revenue とは、国王の上級領主権にもとづく諸収入であり、その権限は後見権 Wardship、強制買上げ権 Purveyance、優先買取権 Preemption などであるが、収入総額は明確でない。しかし後見裁判所の収入額からその概況をさぐると、エリザベス朝の一万五千—二万ポンド程度からスチュアート朝に入って急上昇し、一六三〇年代には八万ポンド前後、一六四〇年には八万四千ポンドに達しており、王室がその封建的諸権限を総動員して財源調達に努めた事情を推察しうるのである。⁽⁴⁾ 直接税 Subsidy は、動産、不動産をとわず収益の二・五パーセントを徴収する一種の収益税であり、元来は戦争など緊急事態にのみ議会の協賛をえて実施される臨時税であったが、エリザベス時代から定着化の傾向をしめし、ほとんど毎年徴収されるようになった。⁽⁵⁾ ただしその収入額は次第に凋落をしめし、チャールズ時代には二万ポンド前後にすぎなくなった。⁽⁶⁾ 関税 Customs and Impositions はスチュアート王制下の最も有力な財源であり、つねに全収入の三〇

—四〇パーセントを占めたが、チャールズ時代にはとくにその増徴がはかられ、一時は四〇—五〇パーセントにまで達した。⁽⁷⁾ 輸出税が半ば以上を占めたが、そのうち六〇—七〇パーセントは毛織物輸出である。その税率は一六〇四年、九年、一一年、一八年と連続的に引き上げられ、議会との対立を激化させる要因となった。⁽⁸⁾
ところでこれらの収入項目をみると、土地および封建収入は王室じしんの家産的収入、あるいは王権そのものに由来する収入であり、国王にとり家産的な自給調達がいちおう可能な財源であったが、しかし、租税収入の方はいずれも議会の協賛(議会の財政審議権)を要し、それを媒介にはじめて徴収しうるものであった。したがってその調達は、議会との協調および対抗関係によつて大きく左右されることがあり、国王にとって、実際にはかなり不安定な財源であったことも事実である。たとえば、スチュアート時代には議会がしばしば直接税への協賛を拒否して王権に対抗しているが、とくにそれが顕著であったのは一六二二—二三年および一六三五年以降であり、収入一万ポンド以下の年がつゞく状態であった。⁽⁹⁾ また関税にしても、従来は議会が国王にその治世をつうじて徴収権を承認する慣習であったが、チャールズ即位にさいしてはまずこれを一年間に限定し、その後は成行さにおうじて決定するという態度をとった。チャールズは議会の意向を無視してひきつゞき徴税を強行したが、これは議会としてみれば非議会的な違法行為であり、関税をめぐる対立は尖鋭化の一途をたどったのである。⁽¹⁰⁾ 租税収入の確保

には、議会の諸勢力に反映されるブルジョア的諸關係に王權がどう対応するかという絶対主義に内在する根本問題が絡んでいたとみるべきであらう。しかも全体の趨勢として、家産的收入部分の比重は次第に低下し、租税收入への依存度は時と共に高まっていったのである。⁽¹¹⁾これはすでにテューダー朝以来、間断なく進行してきた王室財源における構成比重の転換をしめすものであり、それじたい王室財政の苦悩を表現するものであった。われわれはそこに家産国家から租税国家への過渡期の実態をみると同時に、イギリス絶対王制の危機的様相をうかがうこともできるのである。⁽¹²⁾

さらに王室財政はその運営上、シテイ商業資本の財政、金融力に大きく依存するものであった。すなわち、つねに全収入の三〇—四〇パーセントを占めていた関税の徴収は、後述のように商人層による請負制のもとでおこなわれたのであり、また革命前に負債一五〇万ポンド以上に達していたという赤字財政の当座の補填策についてみても、一方では王領地売却によっていたが、他方ではやはりシテイからの借入という方法がとられたのであった。⁽¹³⁾この点はそのちに多少は触れるつもりであるが、ともかく、革命があい対したスチュアート絶対主義下の王室財政は、ほゞ以上のような輪郭をもつものであったといえよう。革命はこれがいかに変革したのであらうか。

まず、革命が国王の家産的收入を否定したことは事実である。王室領を没収⁽¹⁴⁾し、国王の封建的諸収入を廃絶したあと、査定課税、消費税、関税を中心とする租税体系が前面におしだされ、

同時に議会における財政審議権の優位が確定された。⁽¹⁶⁾まさしく租税国家への移行である。革命はそのための重要な転期をなすものであった。しかし、それでは革命期に現実化した財政原理とその運営方式が全く新規のものであり、従来と完全に異質的なものであったかといえ、からなずしもそうではなかったのである。実は租税国家への移行じたい、絶対主義時代からの諸要素を連続的に継承し、その推進をはかるという面がつよかつたといえよう。まず注目すべきことは、国王の封建的收入廃絶という着想が、革命期にはじめて表面化したものではなかったことである。封建的收入を廃止し、税收入の一定額を年金としてこれに当てるという提案は当初むしろ平和裡に、財政難にあ

えぐ国王側近と議会との折衝というかたちで具体化がはかれたのであった。いわゆる大契約 the Great Contract といわれその動きの主要は、つぎのごとくである。国王の封建的諸權利廃止は議会のかねてよりの主張であったが、一六一〇年ジェームス一世の第一議会はその有償廃止方式を具体的にうちだし、税收入一〇万ポンドを年金としてこれにかえる案を提出した。⁽¹⁷⁾

国王ははじめ三〇万ポンドを主張してこれに對立したが、財務卿 Salisbury の仲裁で二〇万ポンドの妥協案にきつづけ、議會との折衝により具体化の運びとなったのである。しかし交渉が長びくうち、議會では宗教問題をめぐるあらたな對立が激化しつゝあった。議會勢力は国教会の腐敗、国王の親カトリックの姿勢、それに宮廷の奢侈などをとり上げて攻勢をしめし、激昂した国王は一六一一年二月ついに議會を解散したため、結局、

大契約もそれと共に流産化したのである。⁽¹⁸⁾しかしこの動きは、

国王の封建的諸収入を一定の税收入にきりかえていくという移行方式が、すでに絶対王制期に議會、国王、その側近のあいだでほゞ基本的な同意に達していた事態をしめすものであり、われわれにきわめて注目すべき論点を提示しているといえるであらう。また王室領の没収、売却は、それにより王權の財政的基盤を奪うという政治的意義をもっていたことは否定しえないが、しかし、革命の理念から導出された措置として階級的意義をもつというより、むしろ売却による政府の財政資金調達という当面の意義が大きかった点をみとめねばならないであらう。買収により土地を累積したもののうちに、ロンドン商人、ジェントリー層について国王派の代理人が多数いたことが指摘されているが、それは売却の相手が旧国王派、あるいはその代理人でも政府としては支障なかったことをしめすのであり、土地売却が何よりも、財源調達を第一義としていた事情をもがたるのである。

革命期に新設された租税形態にしても、全くの創設というよりはその時期に整備ないし統合されたものであり、あるいは前代からの課題を、革命政府が強硬に実現したというべきものであった。もとよりそこに革命の意義が存するわけであるが、前代からの連続性を十分に考慮したうえで位置づけが要請されているといえよう。たとえば、査定課税は革命期にはじめて本格的な実施をみたが、しかし革命によって創設されたというよりは、絶対王制期の直接税および強制公債、船舶税などの承諾

をうけつぎ、それらを統合したものと考えられる。関税は従来の輸出税中心から輸入税本位に改組され、そこに革命政府による関税政策の意義をみいだしうるが、しかしその徴収には、旧来の方式がほゞそのまま踏襲され、商人、金融業者による事実上の請負制が採用されていた。消費税のみは革命期に創設されたものであるが、しかしこれもまた、その設置による王室財源拡大の意図は、すでにエリザベス朝以来いくどかしめされてきたのである。⁽²⁰⁾周囲の反対、世論の圧力により実現しえずにきたものを革命政府が戦費調達を名目に、臨時税としてはじめて強行したのであった。⁽²¹⁾革命の近代税制史に占める地位を疑うわけではないが、しかし革命は、そこで従来と全く異質的な財政原理がみちびきだされ、それが現実には樹立されたというような意味で、財政史上の画期ではなかったのである。

むしろ革命期に査定課税、消費税などが実施された直接の契機としては、戦争あるいは戦時財政が国家財政の規模を必然的に膨脹せしめ、議会および政府は当然そこにあらたな財源を開拓し、財政調達上の新機軸をうちださざるをえないという緊急事態にあったことを考慮すべきであらう。内外の臨戦体制、うちづく軍事財政、それに対応するための収入源の拡大という現実的な課題が、実は国家財政における類型移行上の決定的な契機ではなかったかという問題である。革命によって財政が変革されたわけではなかったのである。⁽²²⁾

つぎに、スチュアート時代の関税徴収はシテイ商人層の請負制によっており、また累積する赤字の補填もシテイからの借入

第18表 関税請負・前貸状況 (Great Customs) (単位 千ポンド)

	請負人シンジケート	レント	前 払	前 貸
1621—22	M. Abbot H. Garway A. Jacob J. Wolstenholme	160.	10.	...
1622—23		160.	38.	12.
1623—24		160.	29.	...
1624—25		160.	20.	...
1625—26	A. Jacob P. Pindar J. Wolstenholme	150.	24.	...
1626—27		150.	...	20.
1627—28		150.	30.	8.
1628—29		140.	...	5.
1629—30		150.	...	27.
1630—31		150.	...	30.
1631—32		150.	5.	57.
1632—33		150.	1.	74.
1633—34		150.	30.	32.
1634—35		150.	...	66.
1635—36		150.	29.	50.
1636—37		150.	...	50.
1637—38		150.	2.	13.
1638—39	H. Goring N. Crispe A. Jacob J. Null	173.	...	30.

R. Ashton. *op. cit.*, pp. 88—97.

第19表 関税請負・前貸状況 (Petty Customs) (単位 千ポンド)

	請負人シンジケート	レント	前 払	前 貸
1633—34	P. Pindar J. Wolstenholms T. Dawcs	60.	...	12.
1634—35		60.	...	10.
1635—36		60.	...	15.
1636—37		60.	...	20.
1637—38		60.	20.	38.
1638—39	R. Jacob S. Crispe J. ST. Amand W. Ashwell H. Boothby	60.	10.	60.
1639—40		73.	10.	...

R. Ashton. *op. cit.*, p. 109.

によつていたが、この商業資本への依存体勢は、ほんそのまゝ革命政府に継承されたのであった。いまこの間の事情をやゝ立入つてみておこう。まずスチュアート期における関税徴収の場台、その権限は特定商人のシンジケート Syndicate に対して独占的に付与され、かれらは税収入を収得するが、そのレント Rent として一定の金額を年々国庫に払込むという方式がとられており、そこには、王室と一部大商人層とのきわめて閉鎖的な結合関係がみられたのであった。⁽²³⁾ 関税の大部分は一六〇四年に統合されて Great farm of the Customs の設立となり、また酒類、乾ブドウなどの品目も一六三〇年代にまとめられて Petty farm of the Customs のかたちをとつたが、これらはいずれも、徴税の請負体制を推進するための整備、統合であつたといえよう。⁽²⁴⁾ 請負制度には当初からかなりの批判があつたが、王室としては確實で安上りな財源調達法であつたうえ、それを榷杆に商人層から貸付金をひきだしうという最大の利点を備えたものであつた。つまり請負人は、王室にとつてはつねに貸付人だったのであり、請負制は借入を媒介する有効な手段であつた。⁽²⁵⁾ 請負人の地位はきわめて高く、スチュアート財政の運営上まさに不可欠の存在であつたといえよう。第18表および第19表は請負人シンジケート、レントの金額、前払および前貸の状況などをしめすものである。まずレント額の決定であるが、シンジケート相互間のはげしい入札争ひによつておこなわれ、競争がその額を高騰せしめる要因となつていた。Great Customs についてみると、一六二二—二五年の一六万ポンドは Morris

Abbot が Arthur Ingram 一派と争つて落着した金額であり、また、一六二五—三八年は経済不況期にもかかわらず一五万ポンドという高水準のレント額が維持されたのは、やはりシンジケート間の競争の結果であつた。⁽²⁶⁾ 一六二九年以降、政府の請負人への依存度は一段とつよめられていったが、一六四〇年には、主要な請負人グループすべてが王室財政救済への参画を要請され、同年夏より四一年三月まで、Great Customs と Petty Customs の双方が Nicholas Crisp, Job Harby, John Null, Abraham Jacob, Paul Pindar, Morris Abbot, Abraham Dawes, John Harrison の連合によつて請負われたのである。⁽²⁷⁾ 同表はさらに請負人から王室への当座の前払、あるいは数年先までの前貸がおこなわれ、それがチャールズ時代とくに顕著であつた事情をしめしている。これは関税収入を担保とする前貸借入というべきものであり、一六三〇年代は、請負人と王室とのこのような貸借関係がもっとものぼりつめた時期であつた。⁽²⁸⁾ では、請負人の財源はどこに求められたであろうか。まず、関税収入そのものである。関税の実際の徴収額は、請負人の払込むレントよりつねに高額であつたといわれ、請負人はその中間利得を独占するものであつた。⁽²⁹⁾ しかしまた、かれらはいずれもリヴァリ・カンパニーおよび特権カンパニーに關係する有力商人層であり、同時にまた所領の経営者、さらに産業部門への投資家でもあつて、その経済活動はかなり多面的であり、個人的な財力の保有者でもあつた。⁽³⁰⁾ またかれらは、王室への貸付資金を他から借入れて調達することがあつたが、これ

は借入金の又貸しによる中間利潤の取得をめざしたためであり、この場合、請負人は金融仲買人として立ち回ったのである。⁽³¹⁾
 ここで、王室財政は年々二万ポンド前後の赤字をつづけ、一六三五年までに約一二〇万ポンド、革命前には一五〇万ポンド以上にのぼる負債を累積していた。⁽³²⁾ この慢性的な財政逼迫のなかに、絶対主義の危機という本質問題がひそんでいたわけであるが、もとより赤字補填のためには、王室によってさまざまな方法が講ぜられたのである。しかし、落着くところ王室領の売却をくりかえすか、シティからの借入にまつ以外、他に有効な方途はありえない状態であったといえよう。シティからの借入についてみると、さきの請負人との貸借関係以外にもいくつかの借入ルートがあった。すなわち、特定商人あるいは有産者からの借入、特権カンパニーからの借入、ロンドン市当局 (Corporation of London) を媒介とする方法、などであるが、こゝでは最も網羅的な意味をもつと考えられる第三の、市当局を媒介とする借入についてみておこう。⁽³³⁾ この場合市当局は、国王からの借入要請にさいしてシティ各界に貸付分担金を割当て、その集金に当る Loan Contractor としての役割を担ったのである。⁽³⁴⁾ 割当先はリヴァリ・カンパニー、大ギルド、特権カンパニーおよび市内の有産者などであったが、しかし、国王の借入要に対してシティ内部がつねに協力的であったわけではなく、むしろ双方のあいだには貸借および保証の諸条件をめぐるたえず相剋があり、革命前にはシティ全体の離反傾向が次第に顕微化していくのである。⁽³⁵⁾ とくに国王の要求が多額なさいには反対

第20表 ロンドン市からの借入
(単位 千ポンド)

	国王からの 借入要求額	市から国庫 への払込額
1604	20.	15.
1608	70.	...
1610	100.	...
1617	...	96.
...
1625	60.	60.
1626	100.	...
1627	120.	...
1628	...	120.

R. Ashton, *op. cit.*, pp. 124—126.

論が多く、王室と市内世論の板ばさみとなった市当局は、しばしば苦境に立たされることがあった。⁽³⁶⁾

第20表は、一六二八年までの国王の要求額、ロンドン市からの払込額をしめしている。シティ側に逡巡の気配がみられながらも、ともかく貸借関係がすめられていた事情をうかづいうるであろう。一六二〇年代初期の不況期には、シティの貸付は全くなされていぬ。その間、王室側から多少の返済がなされた形跡があるが、チャールズ時代にもちこされた市当局への負債額は約八万八千ポンドである。⁽³⁷⁾ しかし、チャールズはその返済よりむしろあらたな借入に積極的であり、そのひき当てに王室領の売却を提案したが、これはあらためて一六二七年、王室領を市当局の管理下におき、二八年買で売却し、一六一七

年と一六二五年分の負債および利子返済に当ると共に、あらたな借入分一二万ポンドの返済にも充当するという協定にまとめられた。⁽³⁸⁾ こゝでは、ロンドン市は Land Contractor としての役割をはたすことになったのである。これにより一六二九年一月までに、年収二、九〇七ポンド相当の所領が一萬一千ポンドで売却され、また一六三三年五月までに、年収五、八一六ポンドの所領が約一九万五千ポンドで売却された。⁽³⁹⁾

ともかく、王室財政にみられるこうしたかたちでのシティへの依存体勢は、ほどそのまゝ革命期に、革命政府によって継承されたのであった。徴税はやはりシティ関係者による請負制であったし、シティからの借入方法もほとんど同じ形態をとるものであった。そのシティとの関係にかんしては、革命財政と王室財政は全く連続的であったというべきであろう。もとより王権に密着した特権商人、請負人層と、議会および革命政府のもとで活躍した徴税委員、貸付人などが、全く同質的であったというわけではない。かれらは同じシティの商業資本家ではあったが、その政治姿勢にはかなり根本的な相違があったといわねばならないであろう。王権に密着した N. Crisp, P. Pindar, J. Harrison, M. Abbot, の商人層はいわばシティの国王派であり、かれらは長期議会によって処断され、その活動を停止されたのである。⁽⁴⁰⁾ これに対して S. Vassal, J. Towse, T. Foote, T. Culum の商人層は議会派にぞくし、国王派に対抗しつつ次第に台頭した勢力であった。⁽⁴¹⁾ V. パールによれば、一六四一年末までロンドン市政を掌握していたのは国王派の特権商人層

であったが、しかし、同年秋からの市内における民主化斗争は激烈をきわめ、一般市民の政治的高揚のなかで実施された市議会選挙は、国王派を一掃して議会派を大幅に登場せしめ、その後の市政改革をつうじて、ロンドン市の大勢は長期議会との連携へと動いたのであった。⁽⁴²⁾ では、この国王派と議会派のあいだにどのような相違がみられたであろうか。国王派の商人層、旧参事会員たちは多くの場合、主要なリヴァリ・カンパニー、特権カンパニーに属し、また王権と結託して徴税請負、鉱山開発などに従事していた。⁽⁴³⁾ 議会派に結集した商人層の多くがこれに対抗的であったことは事実である。しかし、議会派から長期議会に選出された議員、革命政府の徴税委員、政府への貸付人などをみると、その多くはやはり特権カンパニー、大ギルドに属する商人層である。⁽⁴⁴⁾ 議会派には、国王派より概して低い階層の非特権的要素が結果しており、かれらの多くは革命期に台頭した新興勢力であったことはひとめめられても、しかしその議会派でも、上層部は国王派の社会層とほとんど区別しがたい状態であった。両派を階級的に区分することは困難であり、ましてそこに二つの対抗し合う商業領域、異質的な流通機構を、両派に対応させて想定することは不可能である。その商業資本としての蓄積基盤は、全く同一であったといわねばならないであろう。結局、対立は商業資本相互間の勢力争いであり、とくにこの時期の対立要因としては、激化した市民運動に有産市民がいかに対処するかという態度決定をめぐる問題、あるいは全般的な革命気運に対する状況認識の相違などが大きかったもの

- (41) V. Pearl, *op. cit.*, appendix I. II.
- (42) V. Pearl, *op. cit.*, pp. 131—139.
- (43) A. Upton, *op. cit.*, pp. 107, 172.
- (44) V. Pearl, *op. cit.*, pp. 176—196.

六 結 語

クロムウェル政権はその財政支出面で見ると、まぎれもなく軍政政権であった。そこに商業育成、産業投資など経済政策的な意味をもつ支出を、直接みいだすことは不可能であった。われわれには、革命政府が軍事独裁政権であったことの歴史的意義を、革命全体のなかに正しく位置づけるという課題がのこされるといわねばならないであろう。

クロムウェル政権下の財政収入は、査定課税、消費税、関税など租税収入を基軸としており、その構造したい近代税制への移行をしめすものであったといえよう。その租税政策にみられる基調は、土地所有者層との対立調整をはかり、またシテイ商業資本の金融力に当初から大きく依存するものであった。消費税は一般民衆の経済負担を増大させる逆進課税であったが、その反対斗争には、クロムウェル政府は明らかに弾圧的姿勢で対処したのであった。租税政策をとおして推察しうる革命政府の基本姿勢はけつして大衆的なものではなく、むしろ地主、ブルジョアの利害にそく応し、その優先をはかるものであったといえよう。

革命政府と商業資本との関連については、根本的な再考が必

要であるといわねばならないであろう。革命政府は、商業資本の金融力をその財政運営の前提としていたのであり、それに対する依存姿勢はまさに決定的というべき状態であった。シテイに対し、政府は最後まで敵対的な姿勢はとりえなかったのである。クロムウェル政府が産業資本的であったか否かはともかく、それを商業資本に対抗的なものとして位置づける理論的設定は、イギリス革命の現実を正當に把握しうるものとはいえないであろう。

革命は租税国家への移行上、明らかに重要な転期をなすものであったが、しかし、革命期に現実化した財政原理とその運営方式は全く新規のものではなく、むしろ絶対主義時代からの諸要素を継承する面がつよかった。とくに、ステュアート財政下にみられるシテイへの依存姿勢は、ほどそのまゝ革命政府によって継承されたのであり、その点では、革命財政と王室財政は全く連続的であったといえるのである。革命を近代化の画期とみなす革命観も、具体的事象の検討のなかで、いちは根本的な再吟味を要する理論的想定であるといわねばならないであろう。

本稿が導出しうる諸論点は、およそ以上のごときものであらうとおもわれる。